

評価者 1	
評価対象： 掛谷英紀著「学者のウソ」(2007) ソフトバンク新書	
印税預託金返還割合	100%
(評価根拠) 今回の評価対象は山田昌弘氏の中の『希望格差社会』で述べた 20 年後のフリーター博士の数が 10 万人以上になるという予測に関するものであった。 現状、博士号取得者の非正規雇用は確かに多いが、10 万人以上という記述が誇張した数字であったことの掛谷英紀氏の指摘は妥当であったと判断した。また、実際の数値の予測に関しても掛谷英紀氏の論理的な展開と予測がより精度が高く、優れていたことが 2024 年現在の時点で明らかになった。以上の根拠に基づき、印税預託金返還割合を判断した。	

評価者 2	
印税預託金返還割合	75 %
(評価根拠) 山田氏は、書籍の中で、下記の（１），（２），（３）のように述べている。 （１） P140 「例えば、大学院博士課程修了者は、日本全国で毎年一万人以上いる。しかし、毎年、新たに発生する大学の教員や研究所の常勤研究員のポスト数は３０００人程度であり、。。。一生大学の教員になれない博士課程修了者が毎年７０００人以上出現する計算になる。」 （２） P147 「「一生」大学教員になれない博士課程修了者は年に一万人ずつ、。。。増えていく。」 （３） P194 「２０年後には、滞留したままラインに乗ることができないフリーター博士が１０万人を超える規模で出現すると私は予想する。」 評価者の見る限り、２０年後１０万人 という計算の根拠はよくわからないが、「一生大学教員になれない博士課程修了者が毎年７０００人以上出現」するから、$7000 \times 20 = 140000$ 人 という計算をしているのであろうことが推量される。 山田氏の議論は少しずつ数値が揺らいでいるし、教員になれるかどうか、という議論をしているように見える一方で根拠となる数値には研究所の常勤研究員職も含めた数値になっているなど、論理が粗すぎる面は否めない。山田氏の論理では、企業の技術者（必ずしも研究職ではない）として職を得る、ということが含まれていないため、うがった見方をすると「企業の技術者として定職を得た博士取得者はフリーター博士としてカウントする」かのようである。 これに対し、本言論では、文科省の資料を元に「定職につけない博士号取得者」として計算をしている。 予測のモデルの中では、以下の点で、実態に合っていないところがあるように見える。 (A) 博士課程入学者が２０００年代前半から一貫して減少していることは考慮されていないように見えること (B) 博士課程入学者のうち、有職者の割合が増え続けていることは考慮されていないように見えること また、企業への就職率も、最新の数値では約３４％となっており、本言論よりもさらに高い設定となっているように思われる。 就職状況の悪さを悲観した学生が博士課程進学を控える傾向にあることは、評価者自身実感するところである。こうした「悲観」の背後に、山田氏の言論等がもたらす時代の空気感のようなものがある気はする。むろん、この「空気感」は山田氏のみが責をおうものではないが、社会的に影響力を持つ山田氏によって、博士人材の未来を暗く見せることの影響は無視できないと考えられ、山田氏の議論に対する警鐘を鳴らした本言論は意義が高いと考えるところである。 モデルの前提のズレの部分を一部差し引くものとして、７５％程度の還付が相当であると考ええる。	